ＳＤＧｓ・ＥＳＧ金融検定試験　サンプル問題

（解答は最終ページ）

【問題１】ＳＤＧｓに対する取組は金融機関にとっても重要な取組である。SDGsと金融機関に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

(1)金融機関は、顧客本位の業務運営を浸透・定着させることによって、家計の安定的な資産形成を図り、国民生活の向上に貢献することとなり、これはＳＤＧｓに貢献することにつながる。

(2)金融機関は、取引先に対して TCFD 提言に基づいた気候変動関連リスク及び機会に関する開示を促すことによりＳＤＧｓやパリ協定目標達成に貢献することが可能である。

(3) ＥＳＧ金融では企業分析・評価を行う上で長期的な視点を重視し、環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）情報を重視した投融資行動をとることが求められている。

(4)マネーローンダリング対策に金融機関が取り組むことは、ＳＤＧｓへの金融機関の取組とは関連性がない。

【問題２】SDG番号 13 の目標は「気候変動に具体的な対策を」である。SDG番号13に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

(1)この目標を達成するために開発途上国の低炭素経済への移行を支援するための国際協力が必要とされている。

(2)この目標を達成するための国際レベルの枠組として「パリ協定」が採択されている。

(3)気候関連災害や自然災害に対する強靭性や適応能力の強化についての問題は、この目標とは別の目標のターゲットとしてＳＤＧｓではとらえられている。

(4)産業革命以降温室効果ガスの排出量は、増大し続けており、何も対策を講じなければ、地球の平均表面温度は 21 世紀中もさらに上昇を続け、上昇幅は今世紀中に摂氏 3℃を超えるものと予想されている。

【問題３】地方創生と関連づけて推進されているわが国でのＳＤＧｓ展開において、わが国の経済の状況や産業構造を理解しておくことは、実践的な取組を進めるうえで欠かせない。我が国の経済状況や産業構造変化に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

(1) 1960 年には産業別のＧＤＰ構成比で、農林水産業が 3 割以上、製造業が 1 割以上を占めており、サービス業は 7.4%にとどまっていたが、徐々に産業構造が変化し、サービス産業化が進展している。

(2) 世界の GDP において日本の占める比率は、1980 年の 9.8%から、1995 年には 17.6%まで拡大したが、2010 年には 8.5%に縮小している。

(3) 環境省の「カーボンプライシングの活用に関する小委員会」の資料によれば、日本は、プロダクトやプロセスイノベーションへの取り組みは比較的進んでいるが、マーケティングや組織イノベーションなど経済的競争能力投資が遅れている傾向にある。

(4) わが国では今後、高齢化の進展により、医療・社会保障・社会福祉分野などへの労働投入の増加が予想されており、内需中心産業へのシフトにより経済成長率はさらに低下する恐れがある。

【問題 4】まち・ひと・しごと創生本部事務局による、まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより、地域活性化が必要とされる背景に関する以下の記述の空欄①～③に入る語句の組み合わせとして、正しいものを一つ選びなさい。

出生数・出生率は長期的に減少傾向にあり、合計特殊出生率は、人口置換水準（人口規模が維持される水準）の 2.07 を下回る状態が（ ① ）間続いている。さらに、全国を 1 キロ平方メートル毎の地点で見ると、居住地域の（ ② ）以上で 2014 年から 2050 年までに人口が半分以下に減少し、2 割の地域では無居住化すると推計されている。人口が増加すると予測されている地点は（ ③ ）にとどまり、主に大都市圏に分布する。

(1) ①1980 年以降、約 40 年　②4 割　③概ね 5%
(2) ①1980 年以降、約 40 年　②5 割　③僅か 2%
(3) ①1975 年以降、約 45 年　②6 割　③僅か 2%
(4) ①1965 年以降、約 55 年　②7 割　③僅か 3%

【問題 5】ＥＳＧ地域金融に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

(1) ＥＳＧ地域金融では、ＥＳＧ要素を考慮した「案件組成」「評価」「モニタリング」を行うことで、取引先の価値向上や将来のキャッシュフロー改善を通じ、地域金融機関のリスクを抑えるとともに、地域の環境・経済・社会への持続的な貢献を目指すこととされている。

(2) 案件組成のフェーズでは、ＥＳＧ 要素を考慮して地域課題を特定し、地域課題の解決につながる事業案件を生み出すことが求められる。

(3) モニタリングのフェーズでは、地域の環境や経済・社会への効果をモニタリングし、取引先の将来のキャッシュフロー改善につなげるため、継続的に関与・支援する。

(4) 融資判断においては、ＥＳＧ要素を考慮するとともに、融資を行うことによるリスクや機会の検討が重要となるが、地域へのインパクト評価を行うことは求められない。

解答

問題 1	問題 2	問題 3	問題 4	問題 5
(4)	(3)	(1)	(3)	(4)